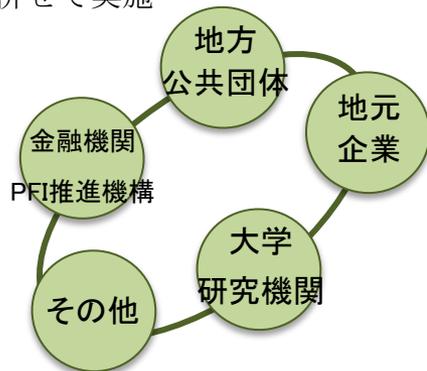


令和4年度 PPP/PFI推進に資する支援措置

① 地域プラットフォーム形成支援

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場（地域プラットフォーム）の立上げや運営を支援

地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査はじめ案件形成に資する支援を併せて実施



地域プラットフォーム形成支援のほか、「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」の活用により、地方公共団体のPPP/PFI案件形成に対する支援が可能

② 優先的検討規程運用支援

PPP/PFI手法の適用を、従来型手法に優先して検討する「優先的検討規程」の策定や、規程を運用して具体の事業をPPP/PFI手法にて進捗させる過程を支援

※支援対象の選定では、(1)～(3)の要件に当てはまる地方公共団体を優位に評価します。

(1) 人口20万人未満の地方公共団体

(2) 優先的検討規程が未策定の地方公共団体

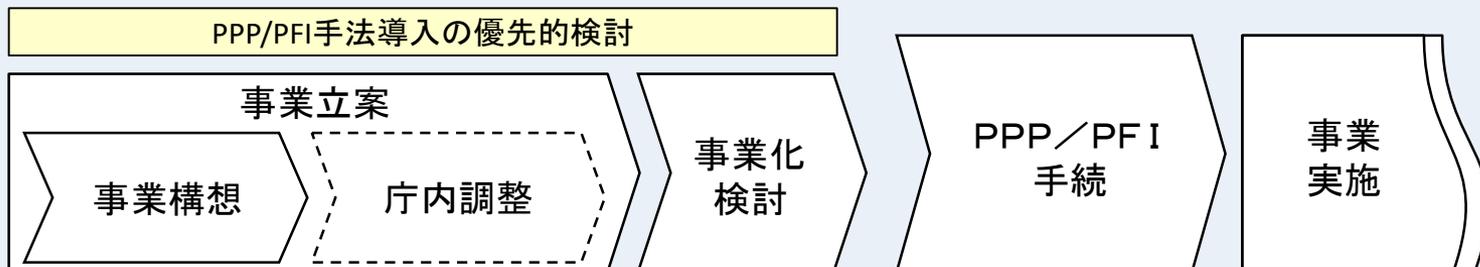
(3) 今後速やかに庁内でPPP/PFI手法の導入を検討する具体の事業がある地方公共団体

③ 高度専門家による課題検討支援

公共施設等運営事業（コンセッション事業）、収益型事業、公的不動産利活用事業、PFI法第6条に基づく民間提案の制度を活用する事業、指標連動方式（アベイラビリティペイメント方式）による事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援を実施

※本支援措置における具体的なPPP/PFI案件形成については、いずれの支援措置においても、『事業化前』段階のものが対象となります

PPP/PFI案件形成の流れ



①地域プラットフォーム形成支援

調査費約114百万円の内数
(地方負担なし)

支援の概要

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報交換等を容易にする場(地域プラットフォーム)の立上げや運営を支援

地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、他の地方公共団体への横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査はじめ案件形成に資する支援を合わせて実施

支援対象

横浜市
(神奈川県)

支援対象への支援内容(予定)

地域プラットフォームが行う以下の取組に対して、実践ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、セミナー等の開催(3回程度)を支援するとともに、計画・設置段階から支援終了後の継続的な運営体制の構築までをサポート

- 事例研究を通じたPPP/PFIのノウハウ習得
- PPP/PFIの具体案件についてのサウンディング調査
- 異業種間のネットワーク形成
- 民間提案の試行 等

- ・ 具体のPPP/PFI案件の形成
- ・ 継続的な運営体制の構築
- ・ 民間提案の推進
- ・ 事業のバンドリング、広域化

②優先的検討規程運用支援

調査費約114百万円の内数
(地方負担なし)

支援の概要

「優先的検討規程」とは、地方公共団体が公共施設の整備等を行う場合、自ら行う従来型手法に優先して、PPP/PFI手法の導入を検討することを定める規程

この規程の策定と、規程を運用して具体の事業をPPP/PFI方式で進捗させる過程に対し、職員及び内閣府が委託して派遣するコンサルタントが助言・指導等して支援

支援対象

足利市（栃木県）

君津市（千葉県）

湖西市（静岡県）

菊川市（静岡県）

小牧市（愛知県）

草津市（滋賀県）

兵庫県

三木市（兵庫県）

久万高原町（愛媛県）

糸満市（沖縄県）

支援対象への支援内容(予定)

- ・他の地方公共団体が策定した優先的検討規程の優良事例に関する情報提供
- ・優先的検討規程の策定・運用に関する助言
- ・対象事業の類似事例におけるPPP/PFI手法の導入効果や特徴に関する情報提供
- ・対象事業の企画から事業者選定までの手順について、シナリオ・手順フロー図を作成するために必要な情報の提供

等

③高度専門家による課題検討支援

調査費約114百万円の内数
(地方負担なし)

支援の概要

公共施設等運営事業（コンセッション事業）、収益型事業、公的不動産利活用事業、PFI法第6条に基づく民間提案の制度を活用する事業、指標連動方式（アベイラビリティペイメント方式）による事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援を実施

支援対象

横浜市（神奈川県）

■対象事業

公共建築物の包括的な修繕の実施に関する検討

市民利用施設等の一般公共建築物約900施設の修繕について、PPP/PFI、特に指標連動方式やPFS/SIBを活用し、各局が個別に対応している修繕業務を一括発注及び複数年度契約とすることで、効果的・効率的な修繕を行うことを検討

支援対象への支援内容(予定)

横浜市が検討する公共建築物の包括的な修繕における課題について、解決に向けた検討を高度専門家が助言、指導

<主な内容>

- PFI/PFS/SIB/指標連動方式を導入する場合のKPI及び報酬の設定、民間資金活用による支払い平準化の方法
- 事業手法の検討
- 長期及び包括的契約に関する契約面等の課題の整理
- リスク抽出及びリスク分担検討に対する助言